

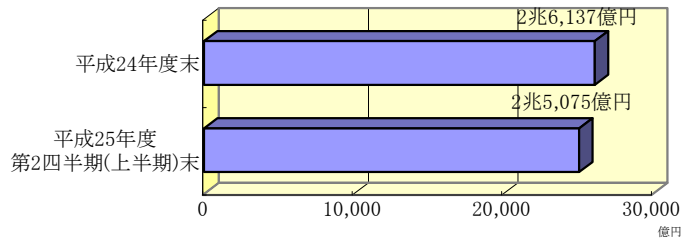
平成26年3月期（平成25年度）第2四半期（上半期）業績のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{ゆあき} 湯浅 ^{たかゆき} 隆行）の平成26年3月期第2四半期（上半期）（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績をお知らせ致します。

1. 契約の状況

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は454千件（前年度末比95.1%）、契約高は2兆5,075億円（同95.9%）となりました【図1】。

【図1】保有契約高の推移

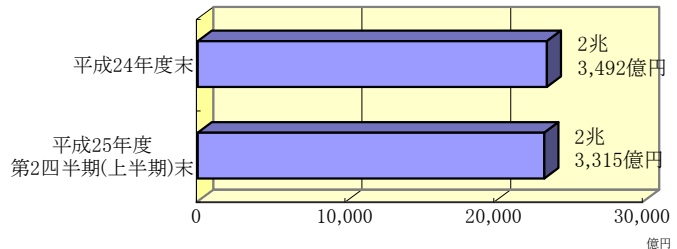


(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 総資産の状況

総資産は、運用目標に到達したご契約の返戻金支払などにより、前年度末から177億円減少し、2兆3,315億円（前年度末比99.2%）となりました【図2】。

【図2】総資産の推移



3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,103.4%（前年度末比+35.6ポイント）と、十分な水準を確保しています。

弊社では、平成24年7月1日よりすべての保険商品の新規契約の取扱いを一時休止していますが、弊社の保険商品にご加入いただいているお客さまのご契約内容に一切の変更はなく、年金や保険金のお支払い、住所変更や解約といった各種手続き・サービスは従来通りご提供しています。

強固な資本基盤を有する東京海上グループの一員として、万全の体制でお客さまのご契約を確実に維持・保全して参ります。

<当社の格付（平成25年11月19日現在）>

保険金支払能力格付 **AA+**
(株)格付投資情報センター (R&I)

格付は、取得日現在までの情報に基づく格付会社の意見であり、格付会社の判断により将来変更されることがあります。

< 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	16頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	34	2,634	33	98.5	2,609	99.0
個 人 年 金 保 険	443	23,502	421	94.9	22,465	95.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）				平成25年度 第2四半期（上半期）						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加			
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	0	10	10	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	3,519	3,446	97.9
個 人 年 金 保 険	242,420	229,901	94.8
合 計	245,940	233,347	94.9
うち医療保障・生前給付保障等	46	45	97.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	200	-	0.0
合 計	200	-	0.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	5,348	3,166	59.2
資 産 運 用 収 益	1,210	148,757	12,293.5
保 険 金 等 支 払 金	67,686	165,673	244.8
資 産 運 用 費 用	49,912	2,248	4.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,349,251	2,331,536	99.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成25年度第2四半期(上半期)のわが国の景気は、輸出が増加傾向をたどるなか、企業業績の改善により設備投資が持ち直し、公共投資が増加を続けるなど、全体としては緩やかな回復状況が続きました。また、個人消費は雇用・所得環境に改善の動きが見られるなか、引き続き底堅く推移しました。

日銀による量的・質的金融緩和政策やいわゆるアベノミクスへの期待から期初は円安株高が進行しましたが、5月下旬には米国金融緩和縮小の見通しなどにより、世界の金融市場で不透明感が高まり、日本市場も不安定な展開をたどりしました。その後、米国金融緩和縮小の見送り等により世界の金融市場も落ち着きを取り戻し、2020年オリンピックの東京開催が決定するなど、9月には日本株式市場は好転しました。

日本10年国債の利回りは、日銀による大胆な金融緩和政策を背景に期初0.5%程度から一時0.3%まで低下した後、5月下旬には0.9%台に急上昇するなど不安定な展開となりました。その後は緩やかな低下傾向となり、9月末には0.6%台後半の水準となりました。

日経平均株価は、期初12,000円台で始まり、アベノミクスへの期待もあり5月下旬には15,600円まで上昇する局面もありましたが、6月には12,400円程度まで下押ししました。その後13,000~15,000円で推移し、9月末には14,400円台の水準となりました。

ドル/円の為替相場は、期初92円台で始まり、5月下旬まで円安傾向をたどり、一時103円台に達しましたが6月には94円台まで戻しました。その後、96~101円台で推移し、9月末は98円台の水準となりました。

(2) 運用方針

安全性および流動性を重視し、国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、一般勘定における年金負債に対応して、一部資金で中期国債への投資を行いました。また、変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

(3) 運用実績の概況

平成25年度第2四半期(上半期)末の一般勘定資産残高は、前期末より115億円増加し、1,342億円となりました。当上半期の資産残高増加の主な要因は、変額年金商品の積立金上昇により特別勘定での運用を終了し、年金原資として特別勘定から一般勘定へ振替えられた資金の増加です。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入から資産運用費用である金融派生商品費用等を控除した結果、△20億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	50,358	41.0	21,525	16.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	61,237	49.9	92,842	69.2
公 社 債	61,237	49.9	92,842	69.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	2,865	2.3	2,826	2.1
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	8,256	6.7	17,052	12.7
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	122,718	100.0	134,246	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△29,735	△28,832
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	24,564	31,604
公 社 債	24,564	31,604
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	△45	△39
不 動 産	0	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	482	8,795
貸 倒 引 当 金	0	△0
合 計	△4,734	11,528
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	172	164
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	123	118
貸付金利息	37	38
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	9	7
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	130	-
国債等債券売却益	130	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	907	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,210	164

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	2,247
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	2,248

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	60,705	61,237	532	533	0	92,424	92,842	417	420	3
公 社 債	60,705	61,237	532	533	0	92,424	92,842	417	420	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,705	61,237	532	533	0	92,424	92,842	417	420	3
公 社 債	60,705	61,237	532	533	0	92,424	92,842	417	420	3
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		38,039	1.6	30,871	1.3
コールローン		45,900	2.0	18,000	0.8
有価証券		2,234,367	95.1	2,238,701	96.0
国債		76,504		107,564	
外国証券		11,568		11,410	
その他の証券		2,146,294		2,119,725	
貸付金		2,865	0.1	2,826	0.1
保険約款貸付		2,865		2,826	
有形固定資産		0	0.0	0	0.0
無形固定資産		0	0.0	0	0.0
再保険貸		281	0.0	89	0.0
その他の資産		27,796	1.2	41,047	1.8
その他の資産		27,796		41,047	
貸倒引当金		△0	△0.0	△0	△0.0
資産の部合計		2,349,251	100.0	2,331,536	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		2,295,801	97.7	2,278,135	97.7
支払準備金		5,177		4,366	
責任準備金		2,290,624		2,273,769	
代理店借		75	0.0	66	0.0
再保険借		3,501	0.1	3,247	0.1
その他の負債		5,282	0.2	5,949	0.3
未払法人税等		4		1	
その他の負債		5,278		5,947	
退職給付引当金		56	0.0	63	0.0
特別法上の準備金		61	0.0	70	0.0
価格変動準備金		61		70	
繰延税金負債		163	0.0	128	0.0
負債の部合計		2,304,943	98.1	2,287,662	98.1
(純資産の部)					
資本金		68,000	2.9	68,000	2.9
資本剰余金		53,000	2.3	53,000	2.3
資本準備金		53,000		53,000	
利益剰余金		△77,060	△3.3	△77,414	△3.3
その他利益剰余金		△77,060		△77,414	
繰越利益剰余金		△77,060		△77,414	
株主資本合計		43,939	1.9	43,585	1.9
その他有価証券評価差額金		368	0.0	289	0.0
評価・換算差額等合計		368	0.0	289	0.0
純資産の部合計		44,307	1.9	43,874	1.9
負債及び純資産の部合計		2,349,251	100.0	2,331,536	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		116,979	170,046
保 険 料 等 収 入		5,348	3,166
保 険 料		3,480	2,329
再 保 険 収 入		1,867	837
資 産 運 用 収 益		1,210	148,757
（うち利息及び配当金等収入）		（ 172）	（ 164）
（うち有価証券売却益）		（ 130）	（ -）
（うち金融派生商品収益）		（ 907）	（ -）
（うち特別勘定資産運用益）		（ -）	（ 148,593）
そ の 他 経 常 収 益		110,421	18,122
（うち支払備金戻入額）		（ 740）	（ 810）
（うち責任準備金戻入額）		（ 109,076）	（ 16,854）
経 常 費 用		120,561	170,389
保 険 金 等 支 払 金		67,686	165,673
保 険 金		11,582	10,607
年 金		5,503	6,168
給 付 金		4	7
解 約 返 戻 金		23,294	60,243
そ の 他 返 戻 金		96	62,866
再 保 険 料		27,203	25,779
資 産 運 用 費 用		49,912	2,248
（うち支払利息）		（ 0）	（ 0）
（うち金融派生商品費用）		（ -）	（ 2,247）
（うち特別勘定資産運用損）		（ 49,912）	（ -）
事 業 費		2,836	2,360
そ の 他 経 常 費 用		125	108
経 常 損 失		3,581	343
特 別 利 益		0	-
固 定 資 産 等 処 分 益		0	-
特 別 損 失		1,903	9
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
減 損 損 失		104	-
特別法上の準備金繰入額		6	9
価 格 変 動 準 備 金		6	9
そ の 他 特 別 損 失		1,792	-
税 引 前 中 間 純 損 失		5,484	352
法 人 税 及 び 住 民 税		2	1
法 人 税 等 合 計		2	1
中 間 純 損 失		5,486	353

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高		68,000	68,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		68,000	68,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		53,000	53,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		53,000	53,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△74,379	△77,060
当中間期変動額			
中間純利益		△5,486	△353
当中間期変動額合計		△5,486	△353
当中間期末残高		△79,866	△77,414
株主資本合計			
当期首残高		46,620	43,939
当中間期変動額			
中間純利益		△5,486	△353
当中間期変動額合計		△5,486	△353
当中間期末残高		41,133	43,585
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		365	368
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△27	△79
当中間期変動額合計		△27	△79
当中間期末残高		337	289
純資産合計			
当期首残高		46,985	44,307
当中間期変動額			
中間純利益		△5,486	△353
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△27	△79
当中間期変動額合計		△5,514	△433
当中間期末残高		41,470	43,874

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末要支給額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を、追加して積み立てることとしております。

2. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	30,871	30,871	-
(2) コールローン	18,000	18,000	-
(3) 有価証券	2,238,701	2,238,701	-
売買目的有価証券	2,145,859	2,145,859	-
その他有価証券	92,842	92,842	-
(4) 金融派生商品(*1)	7,009	7,009	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,009	7,009	-

(*1) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

②株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,826 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 貸付金のうち、延滞債権額は1百万円、3カ月以上延滞債権額は14百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であり、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は276百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,200,977百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は485百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は202,161百万円であります。
8. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,031百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 122 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 68,840 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	118 百万円
貸付金利息	38 百万円
その他利息配当金	7 百万円
計	164 百万円
3. 1株当たり中間純損失は 259 円 90 銭であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成25年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,360	-	-	1,360
合計	1,360	-	-	1,360

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△5,675	1,715
キャピタル収益	1,037	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	130	-
金融派生商品収益	907	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	2,247
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	2,247
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,037	△2,247
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△4,638	△532
臨時収益	1,056	189
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	1,056	189
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,056	189
経常利益 A+B+C	△3,581	△343

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
危険債権	-	-
要管理債権	3	15
小計	6	17
(対合計比)	(0.2)	(0.6)
正常債権	2,885	2,835
合計	2,892	2,852

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	3	1
3ヵ月以上延滞債権額	3	14
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	6	16
(貸付残高に対する比率)	(0.2)	(0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,631	54,908
資本金等	43,939	43,585
価格変動準備金	61	70
危険準備金	11,065	10,876
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	479	375
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,085	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,793	9,952
保険リスク相当額 R_1	115	112
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	43	41
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
資産運用リスク相当額 R_3	5,370	4,997
最低保証リスク相当額 R_7	5,099	4,655
経営管理リスク相当額 R_4	318	294
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,067.8%	1,103.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、
および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

【参考】実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
実質資産負債差額	85,866	80,537

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		47,267		52,838
個人変額年金保険		2,192,775		2,148,139
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,240,042		2,200,977

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	14,095	1	13,492
変額保険(終身型)	31	244,875	31	243,037
合 計	33	258,970	33	256,530

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	435	2,311,294	409	2,192,950
合 計	435	2,311,294	409	2,192,950

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。